

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
 Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT4588924

SUBMISSION TYPE:	RESUBMISSION
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF ADDRESS
RESUBMIT DOCUMENT ID:	504527449
CONVEYING PARTY DATA	
Name	Execution Date
TOKYO ELECTRON LIMITED	02/18/2008
RECEIVING PARTY DATA	
Name:	TOKYO ELECTRON LIMITED
Street Address:	3-1, AKASAKA 5-CHOME, MINATO-KU,
City:	TOKYO
State/Country:	JAPAN
Postal Code:	107-6325
PROPERTY NUMBERS Total: 1	
Property Type	Number
Application Number:	11075884
CORRESPONDENCE DATA	
Fax Number:	(703)739-2815
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>	
Email:	iprecordals@cpaglobal.com
Correspondent Name:	CPA GLOBAL LIMITED
Address Line 1:	LIBERATION HOUSE
Address Line 2:	CASTLE STREET
Address Line 4:	ST HELIER, JERSEY JE1 1BL
NAME OF SUBMITTER:	HEIDI WHITTINGHAM
SIGNATURE:	HM/IPR/PS/ToykoEleLT/051/Resubx2/CoA/1PT
DATE SIGNED:	09/12/2017
Total Attachments: 19	
source=CoA doc (#page1.tif	
source=CoA doc (#page2.tif	
source=CoA doc (#page3.tif	
source=CoA doc (#page4.tif	
source=CoA doc (#page5.tif	
source=CoA doc (#page6.tif	

source=CoA doc (#page7.tif
source=CoA doc (#page8.tif
source=CoA doc (#page9.tif
source=CoA doc (#page10.tif
source=CoA doc (#page11.tif
source=CoA doc (#page12.tif
source=CoA doc (#page13.tif
source=CoA doc (#page14.tif
source=Translator's verification declaration#page1.tif
source=USPTO Confo Rect CoA 1PT 6th July 17#page1.tif
source=USPTO Confo Rect CoA 1PT 6th July 17#page2.tif
source=USPTO Confo Rect Resub CoN 1PT 31 Aug 17#page1.tif
source=USPTO Confo Rect Resub CoN 1PT 31 Aug 17#page2.tif

Partial translation

Certificate of Full Registration Records

3-1, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6325 Japan

TOKYO ELECTRON LIMITED

Corporate No.	0104-01-020757	
Company Name	TOKYO ELECTRON LIMITED	
Company Address	3-6, AKASAKA 5-CHOME, MINATO-KU, TOKYO 107-8481	
	3-1, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo	Changed on February 18, 2008
	107-6325 Japan	Registered on February 19, 2008
(Omitted)		

Serial No. Ro 526345

*Underlined portion indicates a deletion.

1/14

(Omitted)

This is the document certified to be the full disclosure of the items recorded
in the Corporate Register without having been closed.

May 2, 2017

Tokyo Legal Affairs Bureau, Minato Branch
Registrar, Fumio WAKUI (Seal)

Serial No. Ro 526345

*Underlined portion indicates a deletion.

14/14

現在事項全部証明書

Change of Address
Tokyo Electron Ltd.

東京都港区赤坂五丁目3番1号
東京エレクトロン株式会社

会社法人等番号	0104-01-020757	
商号	東京エレクトロン株式会社	
本店	東京都港区赤坂五丁目3番6号	
	東京都港区赤坂五丁目3番1号	平成20年 2月18日移転
		平成20年 2月19日登記
公告をする方法	<p>電子公告とする。 http://www.tel.co.jp/ir/stocks/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>	平成26年11月21日変更
		平成26年11月21日登記
会社成立の年月日	昭和26年4月6日	
目的	<p>1. エレクトロニクス製品及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 2. 輸送関連機器及びその部品、原材料の購入、販売 3. 理化学機器及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 4. エレクトロニクス製品、輸送関連機器、理化学機器及びそれらの部品、原材料、付属品に関する研究、開発、コンサルティング 5. 特許権、その他工業所有権の取得、譲渡及びその仲介 6. 前各号に関連する一切の事業</p>	
単元株式数	100株	平成12年 8月 1日変更
		平成12年 8月 8日登記
発行可能株式総数	3億株	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 1億6521万911株	平成28年 1月20日変更
		平成28年 1月26日登記
資本金の額	金549億6119万1468円	平成15年 9月29日変更
		平成15年10月 9日登記
株主名簿管理人の氏名又は名称及び住所並びに営業所	<p>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号</p>	

整理番号 ロ526345

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1/14

PATENT

REEL: 043550 FRAME: 0071

東京都港区赤坂五丁目3番1号
東京エレクトロン株式会社

	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 平成24年 4月 1日変更		平成24年 4月12日登記
役員に関する事項	取締役	東 哲 郎	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	常 石 哲 男	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	井 上 弘	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	北 山 博 文	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	堀 哲 朗	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	河 合 利 樹	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	郷 基 市	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	鮑 本 正 巳	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	佐 々 木 貞 夫	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	長 久 保 達 也	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記
	取締役	チャールズ・ディトマース・ レイク二世	平成28年 6月17日就任
			平成28年 7月 1日登記
	横浜市青葉区美しが丘二丁目55番地13 代表取締役	河 合 利 樹	平成28年 6月17日重任
			平成28年 7月 1日登記

	川崎市麻生区王禅寺西一丁目33番8号 代表取締役 佐々木 貞夫	平成28年 6月17日就任 平成28年 7月 1日登記
	千葉県市川市市川南三丁目3番24号 代表取締役 堀 哲 朗	平成28年 6月17日就任 平成28年 7月 1日登記
	監査役 森 章 次 郎	平成28年 6月17日重任 平成28年 7月 1日登記
	監査役 酒 井 竜 児 (社外監査役)	平成28年 6月17日重任 平成28年 7月 1日登記
	監査役 赤 石 幹 雄 (社外監査役)	平成25年 6月21日就任 平成25年 7月 5日登記
	監査役 山 本 高 徳 (社外監査役)	平成25年 6月21日就任 平成25年 7月 5日登記
	監査役 原 田 芳 輝	平成27年 6月19日就任 平成27年 7月 3日登記
	会計監査人 有限責任あずさ監査法人	平成28年 6月17日重任 平成28年 7月 1日登記
	非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当該取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間で、当該監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。 平成27年 6月19日変更 平成27年 7月 3日登記	
	新株予約権 第4回新株予約権 新株予約権の数 29個 平成29年 3月31日変更 平成29年 4月13日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 2900株 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものと	

する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が、他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うことができる。

平成29年 3月31日変更 平成29年 4月13日登記

各新株予約権の発行価額

無償

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額1円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成20年8月1日から平成37年6月30日まで。

新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

①新株予約権の分割行使はできないものとする（新株予約権1個を最低行使単位とする。）。

②対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。

③上記②にかかわらず、対象者が死亡した場合は、その死亡日が平成20年7月31日以前のときには平成20年8月1日より1年以内、その死亡日が平成20年8月1日以降のときには対象者の死亡の日より1年以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。

④上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、対象者が以下のいずれかの事由により当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を喪失した場合（同時に又は連続して複数の地位にある対象者については、すべての地位を喪失した場合、以下同じ。）には、その喪失日が平成20年7月31日以前のときには平成20年8月1日より1年以内、その喪失日が平成20年8月1日以降のときには当該地位の喪失日より1年以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は権利行使することができる旨定めることができる。

ア）当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は執行役員任期満了による退任その他当社取締役会がこれに準ずると認めた事由

イ）当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員等

定年退職、当社、当社子会社又は当社関連会社の社命による当社、当社子会社又は当社関連会社以外の会社への転籍、私傷病及び業務上の傷病を主たる理由とする退職、経営上やむを得ない事由による解雇、その他当社取締役会がこれらに準ずると認めた事由

⑤上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、対象者が平成20年8月1日以降に上記③及び④に定める事由以外の事由で当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を喪失した場合には、当該地位の喪失日より3ヶ月以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる旨定めることができる。

	<p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたときならびに当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②新株予約権者が、取締役会決議または同決議に基づく新株予約権割当契約に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p style="text-align: right;">平成25年12月11日更正</p> <p style="text-align: right;">平成17年 8月22日登記</p>
<p>第6回新株予約権 新株予約権の数 62個</p>	<p style="text-align: right;">平成28年11月30日変更 平成28年12月12日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</p> <p>普通株式 6200株</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。</p> <p style="text-align: right;">平成28年11月30日変更 平成28年12月12日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨</p> <p>無償</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株を乗じた金額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成21年7月1日から平成38年5月29日まで。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）</p> <p>②対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。</p> <p>③上記②にかかわらず、対象者が死亡した場合は、その死亡日が平成21年6月30日以前のときは平成21年7月1日から1年以内、その死亡日が平成21年7月1日以降のときには対象者の死亡の日より1年以内（但し権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を相続の上、新株予約権を権利行使することができる。</p> <p>④上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、対象者が以下のいずれかの事由により、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合（対象者が同時に又は連続して複数の地位にあるときには、すべての地位を退任（又は退職）した場合、以下同じ。）には、その退任（又は退職）日が平</p>

平成21年6月30日以前のときには平成21年7月1日より1年以内、その退任（又は退職）日が平成21年7月1日以降のときには当該退任（又は退職）日より1年以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権の権利行使することができる旨定めることができる。

ア）当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は執行役員任期満了による退任その他当社取締役会がこれに準ずると認めた理由

イ）当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員等

定年退職、当社、当社子会社又は当社関連会社の社命による当社、当社子会社又は当社関連会社以外の会社への転籍、私傷病及び業務上の傷病を主たる理由とする退職、経営上やむを得ない事由による解雇、その他当社取締役会がこれらに準ずると認めた事由

⑤上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、上記③および④に定める事由以外の事由により対象者が平成21年7月1日以降に当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合には、当該退任（又は退職）の日より3ヶ月以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる旨定めすることができる。

⑥その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるとおりとする。会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約、または株式移転計画につき株主総会で承認（株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議）がなされたときは、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

平成18年 6月24日発行

平成18年 7月 7日登記

第7回新株予約権

新株予約権の数

113個

平成28年11月30日変更 平成28年12月12日登記

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 1万1300株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

平成28年11月30日変更 平成28年12月12日登記

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨
無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株を乗じた金額とする。

	<p>新株予約権を行使することができる期間 平成22年7月1日から平成39年5月31日まで。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）</p> <p>②対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。</p> <p>③上記②にかかわらず、対象者が死亡した場合は、その死亡日が平成22年6月30日以前のときは平成22年7月1日から1年以内、その死亡日が平成22年7月1日以降のときには対象者の死亡の日より1年以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を相続の上、新株予約権を権利行使することができる。</p> <p>④上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、対象者が以下のいずれかの事由により、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合（対象者が同時に又は連続して複数の地位にあるときには、すべての地位を退任（又は退職）した場合。以下同じ。）には、その退任（又は退職）日が平成22年6月30日以前のときには平成22年7月1日より1年以内、その退任（又は退職）日が平成22年7月1日以降のときには当該退任（又は退職）日より1年以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権の権利行使することができる旨定めることができる。</p> <p>ア）当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は執行役員任期満了による退任その他当社取締役会がこれに準すると認めた理由</p> <p>イ）当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員等 定年退職、当社、当社子会社又は当社関連会社の社命による当社、当社子会社又は当社関連会社以外の会社への転籍、私傷病及び業務上の傷病を主たる理由とする退職、経営上やむを得ない事由による解雇、その他当社取締役会がこれらに準すると認めた事由</p> <p>⑤上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、上記③及び④に定める事由以外の事由により対象者が平成22年7月1日以降に当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合には、当該退任（又は退職）の日より3ヶ月以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる旨定めることができる。</p> <p>⑥その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるとおりとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 以下の①、②又は③の議案につき当社株主総会で承認された場合（当社株主総会の承認が不要な場合には当社取締役会決議）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 ②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案 ③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案</p> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>平成19年 6月23日発行</p> <p>平成19年 7月 6日登記</p> </div> <p>第8回新株予約権</p>
--	--

	<p>新株予約権の数 261個</p> <p>平成28年11月30日変更 平成28年12月12日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 2万6100株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。</p> <p>平成28年11月30日変更 平成28年12月12日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 無償</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株を乗じた金額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成23年7月1日から平成40年5月31日まで。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）</p> <p>②対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。</p> <p>③上記②にかかわらず、対象者が死亡した場合は、その死亡日が平成23年6月30日以前のときは平成23年7月1日から1年以内、その死亡日が平成23年7月1日以降のときには対象者の死亡の日より1年以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を相続の上、新株予約権を権利行使することができる。</p> <p>④上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、対象者が以下のいずれかの事由により、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合（対象者が同時に又は連続して複数の地位にあるときには、すべての地位を退任（又は退職）した場合、以下同じ。）には、その退任（又は退職）日が平成23年6月30日以前のときには平成23年7月1日より1年以内、その退任（又は退職）日が平成23年7月1日以降のときには当該退任（又は退職）日より1年以内（但し、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権の権利行使することができる旨定めることができる。</p> <p>ア）当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は執行役員任期満了による退任その他当社取締役会がこれに準ずると認めた事由</p> <p>イ）当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員等 定年退職、当社、当社子会社又は当社関連会社の社命による当社、当社子会社又は当社関連会社以外の会社への転籍、私傷病及び業務上の傷病を主たる理由とする退職、経営上やむを得ない事由による解雇、その他当社取締役会がこれらに準ずると認めた事由</p> <p>⑤上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、上記③及び</p>
--	--

<p>続の上、新株予約権を権利行使することができる。</p> <p>④上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、対象者が以下のいずれかの事由により、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合（対象者が同時に又は連続して複数の地位にあるときには、すべての地位を退任（又は退職）した場合。以下同じ。）には、その退任（又は退職）日が平成26年6月30日以前のときには平成26年7月1日より1年以内、その退任（又は退職）日が平成26年7月1日以降のときには当該退任（又は退職）日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権の権利行使することができる旨定めることができる。</p> <p>ア）当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役 任期満了による退任その他当社取締役会がこれに準ずると認めた理由 イ）当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員等 定年退職、当社、当社子会社又は当社関連会社の社命による当社、当社子会社又は当社関連会社以外の会社への転籍、私傷病及び業務上の傷病を主たる理由とする退職、経営上やむを得ない事由による解雇、その他当社取締役会がこれらに準ずると認めた事由</p> <p>⑤上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、上記①及び④に定める事由以外の事由により対象者が平成26年7月1日以降に当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合には、当該退任（又は退職）の日より3ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる旨定めることができる。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>以下の①、②又は③の議案につき当社株主総会で承認された場合（当社株主総会の承認が不要な場合には当社取締役会決議）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 ②当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案 ③当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案</p>	<p>平成23年 6月18日発行</p> <hr/> <p>平成23年 7月 1日登記</p>
<p>第10回新株予約権 新株予約権の数 375個</p> <p>平成29年 3月31日変更 平成29年 4月13日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 3万7500株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。</p>	

	<p>平成29年 3月31日変更 平成29年 4月13日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 無償</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株を乗じた金額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成27年7月1日から平成44年5月31日まで。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）</p> <p>②対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。</p> <p>③上記②にかかわらず、対象者が死亡した場合は、その死亡日が平成27年6月30日以前のときは平成27年7月1日から1年以内、その死亡日が平成27年7月1日以降のときには対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を相続の上、新株予約権を権利行使することができる。</p> <p>④上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、対象者が以下のいずれかの事由により、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合（対象者が同時に又は連続して複数の地位にあるときには、すべての地位を退任（又は退職）した場合。以下同じ。）には、その退任（又は退職）日が平成27年6月30日以前のときには平成27年7月1日より1年以内、その退任（又は退職）日が平成27年7月1日以降のときには当該退任（又は退職）日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権の権利行使することができる旨定めることができる。</p> <p>ア）当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役 任期満了による退任その他当社取締役会がこれに準ずると認めた理由</p> <p>イ）当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員等 定年退職、当社、当社子会社又は当社関連会社の社命による当社、当社子会社又は当社関連会社以外の会社への転籍、私傷病及び業務上の傷病を主たる理由とする退職、経営上やむを得ない事由による解雇、その他当社取締役会がこれらに準ずると認めた事由</p> <p>⑤上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、上記③及び④に定める事由以外の事由により対象者が平成27年7月1日以降に当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合には、当該退任（又は退職）の日より3ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる旨定めることができる。</p>
--	---

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
以下の①、②又は③の議案につき当社株主総会で承認された場合（当社株主総会の承認が不要な場合には当社取締役会決議）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ②当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ③当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

平成24年 6月23日発行

平成24年 7月 6日登記

第11回新株予約権

新株予約権の数

1357個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 13万5700株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨
無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成30年7月2日から平成47年5月31日まで。

新株予約権の行使の条件

①新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

②対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位にあることを要する。

③上記②にかかわらず、対象者が死亡した場合は、その死亡日が平成30年7月1日以前のときは平成30年7月2日から1年以内、その死亡日が平成30年7月2日以降のときには対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を相続の上、新株予約権を権利行使することができる。

④上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、対象者が当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位を退任（又は退職）した場合（対象者が同時に又は連続して複数の地位にあるときには、すべての地位を退任（又は退職）した場合、以下同じ。）には、その退任（又は退職）日が平成30年7月1日以前のときには平成30年7月2日より1年以内、その退任（又は退職）日が平成30年7月2日以降のときには当該退任（又は退職）日より1年以内（ただし、権利行

使期間の末日までとする。)に限り、対象者は新株予約権の権利行使することができる旨定めすることができる。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

以下の①、②又は③の議案につき当社株主総会で承認された場合(当社株主総会の承認が不要な場合には当社取締役会決議)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

②当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

③当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

平成27年 6月20日発行

平成27年 7月 3日登記

第12回新株予約権

新株予約権の数

1944個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 19万4400株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しない旨無償

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成31年7月1日から平成48年5月30日まで。

新株予約権の行使の条件

①新株予約権の分割行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。)

②対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位にあることを要する。

③上記②にかかわらず、対象者が死亡した場合は、その死亡日が平成31年6月30日以前のときには平成31年7月1日から1年以内、その死亡日が平成31年7月1日以降のときには対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとする。)に限り、相続人は新株予約権を相続の上、権利行使をすることができる。

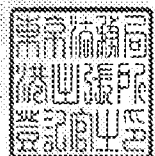
④上記②にかかわらず、当社は、新株予約権割当契約において、対象者が当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位を退任(又は退職)した場合(対象者が同時に又は連続して複数の地位にあるときには、すべての地位を退任(又は退職)した場合。以下同じ。)には、その退任(又は退職)日が平成31年6月30日以前のときには平成

	<p>31年7月1日より1年以内、その退任（又は退職）日が平成31年7月1日以降のときには当該退任（又は退職）日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権の権利行使をすることができる旨定めることができる。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>以下の①、②又は③の議案につき当社株主総会で承認された場合（当社株主総会の承認が不要な場合には当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案</p> <p>②当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案</p> <p>③当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案</p>	<p>平成28年 6月18日発行</p> <p>平成28年 7月 1日登記</p>
取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記
監査役会設置会社に関する事項	監査役会設置会社	平成18年 5月11日登記
会計監査人設置会社に関する事項	会計監査人設置会社	平成18年 5月11日登記

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

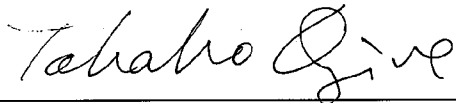
平成29年 5月 2日
東京法務局港出張所
登記官

和 久 井 文 夫



I, Takako OGIVE, of Tranomon East Bldg., 7-13, Nishi-Shimbashi 1-chome, Minato-ku, Tokyo 105-8408, Japan, do hereby certify that I am conversant with the English and Japanese languages and am a competent translator thereof, and I further certify that to the best of my knowledge and belief the following is a true and correct translation made by me of the document(s) in the Japanese language attached hereto.

Signed this 28th day of August 2017

A handwritten signature in cursive script, reading "Takako Ogive", written in black ink.

Takako OGIVE